

①

# 令和2年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

## 事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

# 1 水 道 事 業

## 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	2
2 損 益 計 算 書 .....	6
3 剰 余 金 計 算 書 .....	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 .....	10
5 貸 借 対 照 表 .....	11
6 注 記 表 .....	15





# 令和2年度神奈川県

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額		
第1款 水道事業収益	円 60,753,753,000	円 567,000	円 0	円 0	円 60,754,320,000
第1項 営業収益	56,461,326,000	0	0	0	56,461,326,000
第2項 営業外収益	4,272,427,000	567,000	0	0	4,272,994,000
第3項 特別利益	20,000,000	0	0	0	20,000,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 55,213,665,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 55,213,665,000
第1項 営業費用	52,494,015,000	0	0	0	0	52,494,015,000
第2項 営業外費用	2,583,190,000	0	0	0	0	2,583,190,000
第3項 特別損失	36,460,000	0	0	0	0	36,460,000
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

# 水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 58,035,234,971	円 △2,719,085,029	
53,759,208,561	△2,702,117,439	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,685,352,848円)
4,019,588,898	△253,405,102	(うち、消費税及び地方消費税預り金 172,041,628円)
256,437,512	236,437,512	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,768,393円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による繰越額	合 計				
円 91,278,126	円 55,304,943,126	円 53,056,039,039	円 100,129,223	円 2,148,774,864	
91,278,126	52,585,293,126	50,514,786,689	100,129,223	1,970,377,214	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 2,761,311,221円)
0	2,583,190,000	2,504,904,198	0	78,285,802	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,282,657円)
0	36,460,000	36,348,152	0	111,848	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 13,151,464,000	円 0	円 13,151,464,000	円 0
第1項 企業債	6,000,000,000	0	6,000,000,000	0
第2項 他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0
第3項 固定資産 売却代	19,769,000	0	19,769,000	0
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0
第5項 分担金 及び負担金	52,513,000	0	52,513,000	0
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0
第7項 補助金	79,180,000	0	79,180,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 34,411,624,000	円 0	円 0	円 0	円 34,411,624,000	円 2,462,413,208	円 0
第1項 一般建設 改良費	20,903,736,000	0	0	0	20,903,736,000	2,462,413,208	0
第2項 企業債償還金	9,893,139,000	0	0	0	9,893,139,000	0	0
第3項 他会計からの 長期借入金 償還	3,596,860,000	0	0	0	3,596,860,000	0	0
第4項 国庫補助金 返納金	7,889,000	0	0	0	7,889,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額18,119,274,710円は、減債積立金320,000,000円、建設改良積立金  
留保資金3,949,010,903円及び当年度分損益勘定留保資金6,298,722,263円で補填した。



額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
円	円	円	円	円	
0	13,151,464,000	13,310,630,652	159,166,652		
0	6,000,000,000	6,000,000,000	0		
0	7,000,000,000	7,000,000,000	0		
0	19,769,000	30,738,341	10,969,341	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,794,121円)	
0	1,000	0	△1,000		
0	52,513,000	200,712,311	148,199,311	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 5,065,565円)	
0	1,000	0	△1,000		
0	79,180,000	79,180,000	0		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
36,874,037,208	31,429,905,362	4,384,633,375	0	4,384,633,375	1,059,498,471	
23,366,149,208	17,932,304,721	4,384,633,375	0	4,384,633,375	1,049,211,112	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 1,537,287,166円)
9,893,139,000	9,893,138,691	0	0	0	309	
3,596,860,000	3,596,859,310	0	0	0	690	
7,889,000	7,602,640	0	0	0	286,360	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

6,036,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,515,541,544円、過年度分損益勘定

# 令和2年度神奈川県水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 給水収益	45,811,254,112		
(2) 給水装置工事収益	636,601,894		
(3) その他営業収益	2,625,999,707	49,073,855,713	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 原水及び浄水費	18,783,159,059		
(2) 配水費	4,620,735,747		
(3) 給水費	3,309,952,230		
(4) 給水装置工事費	785,908,997		
(5) 業務費	3,631,141,428		
(6) 総係費	2,513,155,650		
(7) 減価償却費	13,570,155,860		
(8) 資産減耗費	539,266,497	47,753,475,468	
<b>営業利益</b>			1,320,380,245
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 水道利用加入金	1,686,445,000		
(2) 受取利息	848,396		
(3) 長期前受金戻入	1,876,567,775		
(4) 雑収益	283,686,361	3,847,547,532	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息	1,913,396,136		
(2) 雑支出	46,366,964		
(3) 貸倒引当金繰入額	564,736	1,960,327,836	1,887,219,696
<b>経常利益</b>			3,207,599,941
<b>5 特別利益</b>			
(1) 固定資産売却益	47,683,938		
(2) 修繕引当金戻入	1,035,828		
(3) その他引当金戻入	440,793		
(4) その他特別利益	202,508,560	251,669,119	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 減損損失	36,348,152	36,348,152	215,320,967
<b>当年度純利益</b>			3,422,920,908
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			91,372,711
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			6,356,000,000
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			9,870,293,619



# 令和2年度神奈川県

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰 余						資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金						
		受 贈 財 産 額 評 価	寄 附 金	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	165,905,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	
前年度処分数額	6,641,000,000	0	0	0	0	0	0	
議会の議決による処分数額	6,641,000,000	0	0	0	0	0	0	
資本金への組入	6,641,000,000	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	
処分後残高	172,546,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	
減債積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	172,546,369,363	12,254,982,396	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,505	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 水道事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位:円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
320,000,000	3,000,000,000	6,036,000,000	11,806,372,711	21,162,372,711	201,542,544,579
257,000,000	0	4,817,000,000	△11,715,000,000	△6,641,000,000	0
257,000,000	0	4,817,000,000	△11,715,000,000	△6,641,000,000	0
0	0	0	△6,641,000,000	△6,641,000,000	0
257,000,000	0	0	△257,000,000	0	0
0	0	4,817,000,000	△4,817,000,000	0	0
577,000,000	3,000,000,000	10,853,000,000	(繰越利益剰余金) 91,372,711	14,521,372,711	201,542,544,579
△320,000,000	0	△6,036,000,000	9,778,920,908	3,422,920,908	3,422,920,908
△320,000,000	0	0	320,000,000	0	0
0	0	△6,036,000,000	6,036,000,000	0	0
0	0	0	3,422,920,908	3,422,920,908	3,422,920,908
257,000,000	3,000,000,000	4,817,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 9,870,293,619	17,944,293,619	204,965,465,487

## 令和2年度神奈川県水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	172,546,369,363	14,474,802,505	9,870,293,619
議会の議決による処分額	6,356,000,000	0	△9,770,000,000
資本金への組入	6,356,000,000	0	△6,356,000,000
減債積立金の積立	0	0	△172,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△3,242,000,000
処分後残高	178,902,369,363	14,474,802,505	(繰越利益剰余金) 100,293,619

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 令和2年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		17,185,457,117		
イ 建 物	17,338,728,100			
減価償却累計額	10,377,604,272	6,961,123,828		
ウ 構 築 物	531,651,088,127			
減価償却累計額	282,967,904,193	248,683,183,934		
エ 機 械 及 び 装 置	75,614,002,667			
減価償却累計額	50,941,299,105	24,672,703,562		
オ 車 両 運 搬 具	85,475,302			
減価償却累計額	39,961,165	45,514,137		
カ 船 舶	1,570,176			
減価償却累計額	764,275	805,901		
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	999,860,351			
減価償却累計額	721,280,957	278,579,394		
ク リ ー ス 資 産	1,650,599,465			
減価償却累計額	1,154,586,729	496,012,736		
ケ 建 設 仮 勘 定		12,543,085,420		
コ その他有形固定資産		12,334,536		
有形固定資産合計			310,878,800,565	
(2) 無形固定資産				
ア リ ー ス 資 産		26,465,454		
イ 地 上 権		26,283		
ウ 電 話 加 入 権		19,159,472		
エ 施 設 利 用 権		1,039,563,046		
オ 商 標 権		132,208		
カ その他無形固定資産		1,572,000		
無形固定資産合計			1,086,918,463	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		70,746,100,000		
イ 破 産 更 生 債 権 等	96,493,138			
貸 倒 引 当 金	96,493,138	0		
ウ そ の 他 投 資		5,574,800		
投資その他の資産合計			70,751,674,800	
固定資産合計				382,717,393,828

科 目	金 額			
	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			23,696,930,352	
(2) 未収金		8,470,296,285		
貸倒引当金		67,286,145	8,403,010,140	
(3) 貯蔵品			210,238,861	
(4) 前払金			1,651,814,146	
流動資産合計				33,961,993,499
資産合計				416,679,387,327



科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 企業債			92,847,162,633	
(2) 他会計借入金			41,439,247,754	
(3) リース債務			358,875,225	
(4) 引当金				
ア 退職給付引当金		5,250,037,964		
イ 環境対策引当金		93,019,797		
引当金合計			5,343,057,761	
(5) 割賦未払金			1,120,380,131	
(6) その他固定負債			116,187,568	
固定負債合計				141,224,911,072
4 流動負債				
(1) 企業債			9,907,553,695	
(2) 他会計借入金			3,145,363,467	
(3) リース債務			212,146,160	
(4) 未払金			11,522,817,410	
(5) 未払費用			103,115,013	
(6) 前受金			140,441,530	
(7) 引当金				
ア 賞与引当金		440,756,903		
イ 環境対策引当金		963,000		
ウ 修繕引当金		75,912,406		
引当金合計			517,632,309	
(8) 割賦未払金			270,031,220	
(9) 未払消費税及び 地方消費税			256,739,200	
(10) その他流動負債			3,645,562,267	
流動負債合計				29,721,402,271
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	89,376,487,974			
長期前受金額	54,825,537,822	34,550,950,152		
収益化累計額	7,387,409,204			
イ 工事負担金				
長期前受金額	4,194,897,430	3,192,511,774		
収益化累計額	3,241,252,809			
ウ 国庫補助金				
長期前受金額	1,377,179,144	1,864,073,665		
収益化累計額	3,430,756,209			
エ その他補助金				
長期前受金額	2,270,683,303	1,160,072,906		
収益化累計額				
長期前受金合計			40,767,608,497	
繰延収益合計				40,767,608,497
負債合計				211,713,921,840

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資本の部</b>				
6 資本金				
(1) 資本金			172,546,369,363	
資本金合計				172,546,369,363
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	12,254,982,396			
イ 寄附金	98,009,642			
ウ 工事負担金	1,414,934,987			
エ 国庫補助金	474,888,236			
オ その他資本剰余金	231,987,244			
資本剰余金合計			14,474,802,505	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金	257,000,000			
イ 利益積立金	3,000,000,000			
ウ 建設改良積立金	4,817,000,000			
エ 当年度未処分利益剰余金	9,870,293,619			
利益剰余金合計			17,944,293,619	
剰余金合計				32,419,096,124
資本合計				204,965,465,487
負債資本合計				416,679,387,327

# 令和2年度神奈川県水道事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 5年～17年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～10年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年～45年

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II キャッシュ・フロー計算書関連

### 1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	337,464,054円
リース債務	371,210,508円

## III セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## IV 減損損失

### 1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

### 2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

#### (1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日連
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ケ木
遊休資産	土地、構築物	相模原市南区相武台団地
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地	藤沢市円行
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地、構築物	平塚市上古沢
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上古沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	平塚市土屋

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、 その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	鎌倉市津

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当年度の特別損失に計上した。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産の種類	金額
土地	20,887,631
建物	47,963
構築物	7,351,791
機械及び装置	8,060,767

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。建物、構築物、機械及び装置については、遊休資産であり使用価値がなく、売却見込みもないことから、備忘価額とした。

## V リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	279,504円
1年超	139,752円
計	419,256円

### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	75,441,707円
1年超	98,742,962円
計	174,184,669円

### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	212,146,160円
1年超	358,875,225円
計	571,021,385円

## VI その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金412,777,760円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金453,125,467円を取り崩した。

#### (3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金41,128,727円を取り崩した。

#### (4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金及びき損賠償金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金34,129,718円を取り崩した。

#### (5) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、PCB廃棄物処理を行うため、環境対策引当金135,033,211円を取り崩した。





## 2 電 気 事 業

### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	22
2 損 益 計 算 書 .....	26
3 剰 余 金 計 算 書 .....	28
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 .....	30
5 貸 借 対 照 表 .....	31
6 注 記 表 .....	34





令和2年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 電気事業収益	8,343,962,000	△40,800,000	0	8,303,162,000
第1項 営業収益	8,194,353,000	△40,800,000	0	8,153,553,000
第2項 財務収益	18,908,000	0	0	18,908,000
第3項 事業外収益	110,701,000	0	0	110,701,000
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定 による支 出額	小 計
第1款 電気事業費用	8,048,627,000	△ 37,091,000	0	0	0	8,011,536,000
第1項 営業費用	7,551,811,000	0	0	△ 51,597,000	0	7,500,214,000
第2項 財務費用	79,241,000	0	0	0	0	79,241,000
第3項 事業外費用	367,575,000	△ 37,091,000	0	51,597,000	0	382,081,000
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
第5項 予 備 費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

# 電気事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 8,159,193,198	円 △143,968,802	
8,049,045,609	△104,507,391	(うち、消費税及び地方消費税預り金 730,891,134円)
19,514,206	606,206	
90,607,021	△20,093,979	(うち、消費税及び地方消費税預り金 7,304,449円)
26,362	△19,973,638	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円 2,000,718	円 8,013,536,718	円 7,317,805,834	円 1,336,500	円 694,394,384	
2,000,718	7,502,214,718	6,882,335,195	1,336,500	618,543,023	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 310,846,816円)
0	79,241,000	79,240,380	0	620	
0	382,081,000	356,230,259	0	25,850,741	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 4,780,453円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 102,024,000	円 0	円 102,024,000	円 0
第1項 運用資金 償還金	2,022,000	0	2,022,000	0
第2項 雑収入	2,000	0	2,000	0
第3項 補助金	100,000,000	0	100,000,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額							
	当 初 予 算 額	補正 予算 額	予 備 費 支 出 額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	
第1款 資本的支出	円 2,625,802,000	円 0	円 0	円 0	円 2,625,802,000	円 132,056,016	円 0	
第1項 建設改良費	1,606,234,000	0	0	0	1,606,234,000	33,441,016	0	
第2項 相模貯水池 整備費	376,168,000	0	0	0	376,168,000	98,615,000	0	
第3項 企業債 償還金	632,918,000	0	0	0	632,918,000	0	0	
第4項 他会計からの 長期借入金 償還金	482,000	0	0	0	482,000	0	0	
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,088,176,569円は、減債積立金450,001,000円、当年度分消費税及び

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越に 係る 源充 当額	通 越 財 源 額				
円	円	円	円	円	
0	102,024,000	118,358,456	16,334,456		
0	2,022,000	2,022,456	456		
0	2,000	0	△2,000		
0	100,000,000	116,336,000	16,336,000		

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,757,858,016	2,206,535,025	201,386,344	0	201,386,344	349,936,647	
1,639,675,016	1,221,618,410	131,332,844	0	131,332,844	286,723,762	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 110,330,427円)
474,783,000	351,518,331	70,053,500	0	70,053,500	53,211,169	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 31,948,931円)
632,918,000	632,917,169	0	0	0	831	
482,000	481,115	0	0	0	885	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

地方消費税資本的収支調整額141,673,977円及び過年度分損益勘定留保資金1,496,501,592円で補填した。

# 令和2年度神奈川県電気事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 水力発電事業収益	5,425,772,403		
(2) 納付金	125,637,497		
(3) 相模貯水池保全事業収益	1,216,680,326		
(4) 相模貯水池管理収益	412,554,104		
(5) 太陽光発電事業収益	115,606,029		
(6) 雑収益	21,904,116	7,318,154,475	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 水力発電費	4,118,790,250		
(2) 相模貯水池保全事業費	1,254,565,085		
(3) 相模貯水池管理費	557,820,741		
(4) 太陽光発電費	80,291,988		
(5) 一般管理費	560,020,315	6,571,488,379	
<b>営業利益</b>			746,666,096
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 財務収益	19,514,206		
(2) 事業外収益	83,302,721	102,816,927	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 財務費用	79,240,380		
(2) 事業外費用	72,857,578	152,097,958	△ 49,281,031
<b>経常利益</b>			697,385,065
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他引当金戻入	26,362	26,362	26,362
<b>当年度純利益</b>			697,411,427
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			1,077,221,778
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>			450,001,000
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			2,224,634,205





# 令和2年度神奈川県

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 評 価 額	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 合 計
前年度末残高	39,477,503,155	45,442,208	137,766,558	15,341,042	198,549,808
前年度処分額	639,337,000	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	639,337,000	0	0	0	0
資本金への組入	639,337,000	0	0	0	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0
処分後残高	40,116,840,155	45,442,208	137,766,558	15,341,042	198,549,808
当年度変動額	0	0	0	0	0
減債積立金の 取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	40,116,840,155	45,442,208	137,766,558	15,341,042	198,549,808

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 電気事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良金	未処分利益金	利益剰余金計	
450,001,000	9,315,000,721	2,316,558,778	12,081,560,499	51,757,613,462
300,000,000	300,000,000	△1,239,337,000	△639,337,000	0
300,000,000	300,000,000	△1,239,337,000	△639,337,000	0
0	0	△639,337,000	△639,337,000	0
300,000,000	0	△300,000,000	0	0
0	300,000,000	△300,000,000	0	0
750,001,000	9,615,000,721	(繰越利益剰余金) 1,077,221,778	11,442,223,499	51,757,613,462
△450,001,000	0	1,147,412,427	697,411,427	697,411,427
△450,001,000	0	450,001,000	0	0
0	0	697,411,427	697,411,427	697,411,427
300,000,000	9,615,000,721	(当年度未処分利益剰余金) 2,224,634,205	12,139,634,926	52,455,024,889

## 令和2年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	40,116,840,155	198,549,808	2,224,634,205
議会の議決による処分額	450,001,000	0	△1,140,001,000
資本金への組入	450,001,000	0	△450,001,000
減債積立金の積立	0	0	△350,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△340,000,000
処分後残高	40,566,841,155	198,549,808	(繰越利益剰余金) 1,084,633,205

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 令和2年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固定資産				
(1) 電気事業固定資産				
ア 水力発電設備	81,133,534,153			
減価償却累計額	55,102,628,863	26,030,905,290		
イ 業務設備	936,234,769			
減価償却累計額	189,780,848	746,453,921		
ウ 太陽光発電設備	938,209,512			
減価償却累計額	369,351,398	568,858,114		
電気事業 固定資産合計			27,346,217,325	
(2) 固定資産仮勘定				
ア 建設仮勘定		1,819,402,762		
固定資産 仮勘定合計			1,819,402,762	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券		9,983,729,273		
イ 出資金		22,900,000		
投資その他の資産合計			10,006,629,273	
固定資産合計				39,172,249,360
2 流動資産				
(1) 現金預金			20,108,254,136	
(2) 未収金			564,572,680	
(3) 貯蔵品			163,114,217	
(4) 前払金			43,863,372	
流動資産合計				20,879,804,405
資 産 合 計				60,052,053,765

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 企業債			1,590,053,171	
(2) リース債務			21,956,676	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金	1,311,055,097			
イ 特別修繕引当金	1,063,219,000			
ウ 環境対策引当金	36,196,810			
引当金合計			2,410,470,907	
(4) その他固定負債			47,098,251	
固定負債合計				4,069,579,005
4 流動負債				
(1) 企業債			618,828,279	
(2) リース債務			6,661,719	
(3) 未払金			2,055,511,370	
(4) 未払費用			3,614,275	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金	102,719,933			
イ 修繕引当金	9,468,000			
ウ 特別修繕引当金	427,200,592			
エ 環境対策引当金	50,110,000			
引当金合計			589,498,525	
(6) その他流動負債			4,239,231	
流動負債合計				3,278,353,399
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	25,314,352			
長期前受金額	17,947,274	7,367,078		
収益化累計額				
イ 工事負担金	21,954,335			
長期前受金額	16,055,616	5,898,719		
収益化累計額				
ウ 国庫補助金	176,674,067			
長期前受金額	132,134,458	44,539,609		
収益化累計額				
エ その他補助金	254,553,460			
長期前受金額	63,262,394	191,291,066		
収益化累計額				
長期前受金合計			249,096,472	
繰延収益合計				249,096,472
負債合計				7,597,028,876

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			40,116,840,155	
資 本 金 合 計				40,116,840,155
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		45,442,208		
イ 工 事 負 担 金		137,766,558		
ウ 国 庫 補 助 金		15,341,042		
資 本 剰 余 金 合 計			198,549,808	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		300,000,000		
イ 建 設 改 良 積 立 金		9,615,000,721		
ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,224,634,205		
利 益 剰 余 金 合 計			12,139,634,926	
剰 余 金 合 計				12,338,184,734
資 本 合 計				52,455,024,889
負 債 資 本 合 計				60,052,053,765

# 令和2年度神奈川県電気事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年～45年

#### (3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

#### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

#### (4) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

#### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。



#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

### 2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

（単位：円）

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	7,202,548,446	115,606,029	7,318,154,475
営業費用	6,491,196,391	80,291,988	6,571,488,379
営業損益	711,352,055	35,314,041	746,666,096
経常損益	662,071,024	35,314,041	697,385,065
セグメント資産	59,483,195,651	568,858,114	60,052,053,765
セグメント負債	7,597,028,876	0	7,597,028,876
その他の項目			
減価償却費	1,592,268,899	49,288,995	1,641,557,894
電気事業固定資産の増減額	△ 837,571,293	△ 49,288,995	△ 886,860,288

### Ⅲ 減損損失

#### 1 グループिंगの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

#### 2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

##### (1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

##### (2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

##### (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

##### (4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	465,032円
1年超	48,376円
計	513,408円

#### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	220,022,268円
1年超	1,275,536,795円
計	1,495,559,063円

#### 4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	6,661,719円
1年超	21,956,676円
計	28,618,395円

## V その他の注記

### 1 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金59,508,070円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金107,914,486円を取り崩した。

#### (3) 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、設備等に係る定期修繕を行うため、特別修繕引当金442,837,408円を取り崩した。

#### (4) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、PCB廃棄物処理を行うため、環境対策引当金1,428,000円を取り崩した。



### 3 公営企業資金等運用事業

#### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	40
2 損 益 計 算 書 .....	44
3 剰 余 金 計 算 書 .....	46
4 剰 余 金 処 分 計 算 書 .....	48
5 貸 借 対 照 表 .....	49
6 注 記 表 .....	52





# 令和2年度神奈川県公営企業

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 事業収益	円 1,016,358,000	円 1,202,000	円 0	円 1,017,560,000
第1項 営業収益	476,965,000	0	0	476,965,000
第2項 営業外収益	539,393,000	1,202,000	0	540,595,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 事業費用	円 760,221,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 760,221,000
第1項 営業費用	498,929,000	0	0	△1,865,000	0	497,064,000
第2項 営業外費用	251,292,000	0	0	1,865,000	0	253,157,000
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000



# 資金等運用事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 987,950,640	円 △29,609,360	
471,945,029	△5,019,971	(うち、消費税及び地方消費税預り金 11,830,028円)
515,710,966	△24,884,034	(うち、消費税及び地方消費税預り金 33,403,315円)
294,645	294,645	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 760,221,000	円 655,313,030	円 0	円 104,907,970	
0	497,064,000	439,906,388	0	57,157,612	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,348,595円)
0	253,157,000	215,406,642	0	37,750,358	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 13,195,514円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 3,779,810,000	円 0	円 3,779,810,000	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金 償還金	3,597,342,000	0	3,597,342,000	0
第2項 その他長期 貸付金償還金	9,361,000	0	9,361,000	0
第3項 雑収入	173,107,000	0	173,107,000	0

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額
第1款 資本的支出	円 7,823,374,000	円 0	円 0	円 0	円 7,823,374,000	円 0	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金	7,000,000,000	0	0	0	7,000,000,000	0	0
第2項 業務設備 整備費	2,091,000	0	0	0	2,091,000	0	0
第3項 地域振興 施設等整備費	634,785,000	0	0	0	634,785,000	0	0
第4項 他会計繰出金	176,498,000	0	0	0	176,498,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3,907,455,227円は、他会計繰出金176,498,000円、過年度分留保資金

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	3,779,810,000	3,781,973,894	2,163,894	
0	3,597,342,000	3,597,340,425	△1,575	
0	9,361,000	9,361,397	397	
0	173,107,000	175,272,072	2,165,072	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 8,331,032円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
7,823,374,000	7,689,429,121	54,682,684	33,111,284	87,793,968	46,150,911	
7,000,000,000	7,000,000,000	0	0	0	0	
2,091,000	1,710,335	0	0	0	380,665	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 155,485円)
634,785,000	511,220,786	54,682,684	33,111,284	87,793,968	35,770,246	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 46,469,434円)
176,498,000	176,498,000	0	0	0	0	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

2,739,736,938円及び過年度分損益勘定留保資金991,220,289円で補填した。

# 令和2年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 営業収益</b>			
(1) 運用資金収益	100,145,550		
(2) 運用資産収益	357,205,497		
(3) 雑収益	2,763,954	460,115,001	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 総係費	436,557,793	436,557,793	
<b>営業利益</b>			23,557,208
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息	13,631,534		
(2) 共通管理費収入	173,974,021		
(3) 長期前受金戻入	2,891,700		
(4) 雑収益	291,810,600	482,307,855	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 繰延勘定償却費	10,329,611		
(2) 共通管理費	178,175,908		
(3) 雑支出	6,105,070	194,610,589	287,697,266
<b>経常利益</b>			311,254,474
<b>5 特別利益</b>			
(1) 退職給付引当金戻入	294,645	294,645	294,645
<b>当年度純利益</b>			311,549,119
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			712,936
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			312,262,055



# 令和2年度神奈川県公営企業資金等

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰 余				資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金				
		受 贈 財 産 額 評 価	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	
前 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,242	5,688,628	62,235,166	125,876,036	
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	69,076,309,032	57,952,242	5,688,628	62,235,166	125,876,036	
当 年 度 変 動 額	0	3	0	0	3	
受 贈 財 産 の 受 入	0	3	0	0	3	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

# 運用事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
利益積立金	他会計繰出金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
1,678,984,577	0	331,210,936	2,010,195,513	71,212,380,581
154,000,000	176,498,000	△330,498,000	0	0
154,000,000	176,498,000	△330,498,000	0	0
154,000,000	0	△154,000,000	0	0
0	176,498,000	△176,498,000	0	0
		(繰越利益剰余金)	0	
1,832,984,577	176,498,000	712,936	2,010,195,513	71,212,380,581
0	△176,498,000	311,549,119	135,051,119	135,051,122
0	0	0	0	3
0	△176,498,000	0	△176,498,000	△176,498,000
0	0	311,549,119	311,549,119	311,549,119
		(当年度未処分利益剰余金)		
1,832,984,577	0	312,262,055	2,145,246,632	71,347,431,703

## 令和2年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,039	312,262,055
議会の議決による処分数額	0	0	△312,043,000
利益積立金の積立	0	0	△136,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,043,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,039	(繰越利益剰余金) 219,055

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。



# 令和2年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 産 の 部</b>				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		7,242,680,033		
イ 建 物	3,668,549,255			
減価償却累計額	2,346,647,981	1,321,901,274		
ウ 構 築 物	541,247,494			
減価償却累計額	301,703,766	239,543,728		
エ 機 械 及 び 装 置	2,400,001			
減価償却累計額	2,280,000	120,001		
オ 器 具 及 び 備 品	32,952,094			
減価償却累計額	24,197,386	8,754,708		
カ 建 設 仮 勘 定		497,329,444		
有形固定資産合計			9,310,329,188	
(2) 無形固定資産				
ア 電 話 加 入 権		2,283,814		
イ 施 設 利 用 権		212,192,146		
ウ ソ フ ト ウ ェ ア		70,780,000		
無形固定資産合計			285,255,960	
(3) 投資その他の資産				
ア 長 期 貸 付 金		41,481,958,962		
イ 投 資 不 動 産		177,847,147		
ウ 年 賦 未 収 金		1,248,298,891		
エ 長 期 前 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		48,344,229		
オ そ の 他 投 資		283,451,615		
投資その他の資産合計			43,239,900,844	
固定資産合計				52,835,485,992
2 流動資産				
(1) 現 金 預 金			14,874,019,003	
(2) 未 収 金			416,985,908	
(3) 未 収 利 息			42,765	
(4) 有 価 証 券			502,510,683	
(5) 短 期 貸 付 金			3,154,892,378	
(6) 年 賦 未 収 金			168,847,739	
(7) 前 払 金			5,344,845	
流動資産合計				19,122,643,321
資 産 合 計				71,958,129,313

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>負債の部</b>				
3 固定負債				
(1) 引当金				
ア 退職給付引当金		135,976,936		
引当金合計			135,976,936	
(2) 繰延年賦売却益			17,512,827	
固定負債合計				153,489,763
4 流動負債				
(1) 未払金			299,284,471	
(2) 前受金			576,000	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		12,782,875		
引当金合計			12,782,875	
(4) 繰延年賦売却益			2,787,425	
(5) その他流動負債			390,976	
流動負債合計				315,821,747
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	161,850,000			
長期前受金				
収益化累計額	20,463,900	141,386,100		
長期前受金合計			141,386,100	
繰延収益合計				141,386,100
負債合計				610,697,610

科 目	金 額			
	円	円	円	円
<b>資 本 の 部</b>				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			69,076,309,032	
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,245		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ その他資本剰余金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,039	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		1,832,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		312,262,055		
利 益 剰 余 金 合 計			2,145,246,632	
剰 余 金 合 計				2,271,122,671
資 本 合 計				71,347,431,703
負 債 資 本 合 計				71,958,129,313

# 令和2年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

器具及び備品 5年～15年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

ソフトウェア 5年

### 2 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## III 減損損失

### 1 グルーピングの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグルーピングを行っており、具体的には用途ごとにグルーピングしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

#### IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 321,408円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 1,741,608円

1年超 1,514,568円

---

計 3,256,176円

#### V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金20,925,871円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年6月に、令和元年12月分から令和2年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金13,780,945円を取り崩した。



## 4 相模川総合開発共同事業

### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	56
2 損 益 計 算 書 .....	60
3 貸 借 対 照 表 .....	61
4 注 記 表 .....	62







## 令和2年度神奈川県相模川

### (1) 収益的收入及び支出

#### 収 入

区 分	予 算			小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第1款 共同施設管理収入	円 2,008,147,000	円 0	円 0	円 2,008,147,000
第1項 共同施設 管理受託収入	1,876,042,000	0	0	1,876,042,000
第2項 津久井湖環境整備 管理受託収入	98,122,000	0	0	98,122,000
第3項 津久井湖 管理収入	33,983,000	0	0	33,983,000

#### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	
第1款 共同施設管理費	円 2,008,147,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,008,147,000
第1項 共同施設 受託管理費	1,876,042,000	0	0	0	0	1,876,042,000
第2項 津久井湖環境整備 受託管理費	98,122,000	0	0	0	0	98,122,000
第3項 津久井湖管理費	33,983,000	0	0	0	0	33,983,000

# 総合開発共同事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 13,991,032	円 2,022,138,032	円 1,721,494,568	円 △300,643,464	
13,991,032	1,890,033,032	1,617,443,118	△272,589,914	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 147,040,264円)
0	98,122,000	75,349,627	△22,772,373	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 6,849,939円)
0	33,983,000	28,701,823	△5,281,177	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,609,224円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 13,991,032	円 2,022,138,032	円 1,721,494,568	円 55,830,000	円 244,813,464	
13,991,032	1,890,033,032	1,617,443,118	39,330,000	233,259,914	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 89,631,508円)
0	98,122,000	75,349,627	16,500,000	6,272,373	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 6,651,930円)
0	33,983,000	28,701,823	0	5,281,177	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 173,989円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 405,319,000	円 0	円 405,319,000	円 194,646,266
第1項 共同施設 改良受託収入	405,319,000	0	405,319,000	194,646,266

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 405,319,000	円 0	円 0	円 0	円 405,319,000	円 194,646,266	円 0
第1項 共同施設 改良費	405,319,000	0	0	0	405,319,000	194,646,266	0

額		合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額					
円	0	円 599,965,266	円 342,831,902	円 △257,133,364	
	0	599,965,266	342,831,902	△257,133,364	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 31,166,536円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 599,965,266	円 342,831,902	円 141,901,006	円 0	円 141,901,006	円 115,232,358	
599,965,266	342,831,902	141,901,006	0	141,901,006	115,232,358	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 31,166,536円)

# 令和2年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 共同施設管理収入</b>			
(1) 共同施設管理受託収入	1,470,402,854		
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	68,499,688		
(3) 津久井湖管理収入	26,092,599	1,564,995,141	
<b>2 共同施設管理費</b>			
(1) 共同施設受託管理費	1,470,402,854		
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	68,499,688		
(3) 津久井湖管理費	26,092,599	1,564,995,141	
当年度純利益			0

# 令和2年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
<b>資 産 の 部</b>		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	50,638,000	
固定資産合計		50,638,000
2 流動資産		
(1) 現金預金	602,449,220	
(2) 未収金	45,626,125	
(3) 前払金	74,570,444	
流動資産合計		722,645,789
資 産 合 計		<b>773,283,789</b>
<b>負 債 の 部</b>		
3 固定負債		
(1) 受託金	50,638,000	
固定負債合計		50,638,000
4 流動負債		
(1) 未払金	709,444,524	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	12,728,600	
(3) その他流動負債	472,665	
流動負債合計		722,645,789
負 債 合 計		<b>773,283,789</b>

# 令和2年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

### 2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## III リース取引に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	21,500円
1年超	10,750円
計	32,250円

### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,542,220円
1年超	5,892,313円
計	8,434,533円



## 5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

### 目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書 .....	64
2 損 益 計 算 書 .....	68
3 貸 借 対 照 表 .....	69
4 注 記 表 .....	70





# 令和2年度神奈川県酒匂川

## (1) 収益的収入及び支出

### 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 三保ダム管理収入	円 1,459,405,000	円 0	円 0	円 1,459,405,000
第1項 三保ダム 管理受託収入	1,427,929,000	0	0	1,427,929,000
第2項 丹沢湖管理収入	31,476,000	0	0	31,476,000

### 支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額	小 計
第1款 三保ダム管理費	円 1,459,405,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,459,405,000
第1項 三保ダム 受託管理費	1,427,929,000	0	0	0	0	1,427,929,000
第2項 丹沢湖管理費	31,476,000	0	0	0	0	31,476,000

# 総合開発事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 40,091,700	円 1,499,496,700	円 1,258,777,260	円 △240,719,440	
40,091,700	1,468,020,700	1,233,219,189	△234,801,511	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 112,110,788円)
0	31,476,000	25,558,071	△5,917,929	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,323,340円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円 40,091,700	円 1,499,496,700	円 1,258,777,260	円 0	円 240,719,440	
40,091,700	1,468,020,700	1,233,219,189	0	234,801,511	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 73,531,631円)
0	31,476,000	25,558,071	0	5,917,929	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 151,397円)

## (2) 資本的収入及び支出

## 収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 871,101,000	円 246,193,000	円 1,117,294,000	円 179,663,000
第1項 三保ダム施設 改良受託収入	871,101,000	246,193,000	1,117,294,000	179,663,000

## 支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 871,101,000	円 246,193,000	円 0	円 0	円 1,117,294,000	円 179,663,000	円 0
第1項 三保ダム施設 改良費	871,101,000	246,193,000	0	0	1,117,294,000	179,663,000	0

額		合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費 繰越に 係る 源充	通 越 財 源				
円	0	円 1,296,957,000	円 481,098,981	円 △815,858,019	
	0	1,296,957,000	481,098,981	△815,858,019	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 43,736,271円)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円 1,296,957,000	円 481,098,981	円 786,766,000	円 0	円 786,766,000	円 29,092,019	
1,296,957,000	481,098,981	786,766,000	0	786,766,000	29,092,019	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 43,736,271円)

# 令和2年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
<b>1 三保ダム管理収入</b>			
(1) 三保ダム管理受託収入	1,121,108,401		
(2) 丹沢湖管理収入	23,234,731	1,144,343,132	
<b>2 三保ダム管理費</b>			
(1) 三保ダム受託管理費	1,121,108,401		
(2) 丹沢湖管理費	23,234,731	1,144,343,132	
<b>当年度純利益</b>			<b>0</b>



# 令和2年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
<b>資産の部</b>		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	5,760,000	
固定資産合計		5,760,000
2 流動資産		
(1) 現金預金	668,116,612	
(2) 未収金	1,299,954	
(3) 前払金	209,350,444	
流動資産合計		878,767,010
資産合計		884,527,010
<b>負債の部</b>		
3 固定負債		
(1) 受託金	5,760,000	
固定負債合計		5,760,000
4 流動負債		
(1) 未払金	876,577,743	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	1,655,100	
(3) その他流動負債	534,167	
流動負債合計		878,767,010
負債合計		884,527,010

# 令和2年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

## I 重要な会計方針

### 1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

### 2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

## III リース取引に関する注記

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

### 2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	21,500円
1年超	10,750円
計	32,250円

### 3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,459,500円
1年超	7,100,418円
計	11,559,918円